

新聞切り抜き情報(厚生年金基金廃止)

○北海道新聞 **社説 年金基金廃止 実態解明は十分なのか**(10月1日)

厚生労働省はAIJ投資顧問の年金消失事件を受けて、企業年金の一つである厚生年金基金制度を廃止する方針を決めた。年金基金は、独自の保険料に加えて公的年金である厚生年金の保険料の一部を国から借りて運用している。廃止としたのは期待通りの運用益が出ず財政状況が厳しく、改善が見込めないためだ。

廃止するには、個々の基金が国から借りた保険料を返さなければならないが、返済不能の基金も出てくるだろう。あまりにも影響が大きい。本当に返済が不可能なのか、運用失敗の責任はどこにあったのか。実態解明がまず先だ。

穴埋めのために厚生年金本体の保険料を使う案が浮上している。年金加入者には企業年金のない企業に勤める会社員が多い。運用の失敗のツケを回されることに納得できない人もいるのではないかと。年金基金の中には財政が健全な基金があり、廃止に反対しているうえ、自民党は存続を主張している。

厚労省は穴埋めしても年金財政への影響は少ないとしているが、年金基金には含み損があり、不足額がさらに膨らむという見方もある。影響が少ないからといって赤字の年金基金が無条件に救済されるのではモラルハザードを招きかねない。

年金基金をめぐるのはバブル以後、運用利回りの悪化や高齢化により、支給に必要な財源が積み立てた保険料を上回る赤字傾向が続いた。7月現在、572の基金の半数に当たる286基金で国から借りている保険料が目減りしており、その額は全体で1兆1千億円にも上った。

目減りした分は基金の母体企業が穴埋めすることになるが、負担が重く倒産した企業も出ている。返済が原因で倒産するのは避けたい。地域の雇用や産業を奪うことになるからだ。厚労省は返済金を減額し、連鎖倒産を防ぐ案を検討する考えという。

基金が保険料の引き上げなど、返済額を確保するために自助努力するのは当然だ。しかし、政府にも基金の財政悪化を放置した責任がある。経営が悪化し、返済できない企業への負担を減らすのは妥当だろう。

厚労省は今後、社会保障審議会で議論し、来年の通常国会に関連法案提出を目指す。廃止されれば年金基金を当てにしていた退職者の老後にも影響する。厚労省は確定拠出年金など他の企業年金への移行を進める考えだ。

しかし、中小企業が独自に企業年金を設立し、運用するには財源が乏しい。廃止を想定するならば、厚労省はその後の明確なビジョンも示す必要がある。

○信濃毎日 **厚生年金基金 廃止へ課題の詰めを 09月29日(土)**

財政の悪化が問題になっている厚生年金基金制度について、厚生労働省が廃止する方針を打ち出した。具体策は今後、議論する。

解散に必要な資金の不足分をどう穴埋めするかなど課題は多い。広く理解を得られるよう詰めなくてはならない。

AIJ投資顧問による年金消失事件を受けた特別対策本部の会合で決めた。廃止には10年ほどの経過期間を設けるとしている。年内に厚労省案をまとめ、来年の通常国会への法案提出を目指す。

厚年基金は、公的年金である厚生年金に上乘せして会社が退職者に給付する企業年金の一種だ。好景気のころは高い利回りを確保できたものの、金利の低下などで財政が悪化している。

独自の部分と、国から預かった厚生年金の一部(代行部分)をまとめて運用している。中には、代行部分の積立金にも満たない「代行割れ」の基金もある。中小企業が集まってつくる「総合型」と呼ばれる基金が多い。

AIJ事件で問題が浮き彫りになった。時代に合わなくなった制度を放置してきた厚労省の責任は

重い。加入企業が基金に脱退を申し出る動きも目立つ。将来的な廃止の方針は分かる。

課題の一つは、代行割れをどうするかだ。基金を解散する際には代行部分の積立金を国に返す必要がある。足りない分は加入企業が穴埋めしなくてはならない。負担する余力がないため、解散しようにもできない状況がある。

加入企業が連帯して返すことになっているため、倒産するところが出ると、連鎖倒産にもつながりかねない。

会合では、連帯責任の仕組みを廃止することや返済額の減額を検討することを確認した。返し切れない分は厚生年金などから穴埋めすることになる。基金に関係のないサラリーマンに付けを回すのでは理解を得にくい。

加入する企業が責任を持って解決するのが基本だ。まずは、各企業が無理なく返せるよう長期間の分割返済や一時的な支払いの猶予などを考える必要がある。

財政が健全な基金には、廃止への反対意見がある。なぜ一律になくすのか、丁寧に説明することが欠かせない。中小企業の退職者のため、基金に代わる制度を検討することも課題になる。

10月にも、社会保障審議会の年金部会に委員会を設け、解散方法などの具体策を話し合う。広く意見を聴きながら、公平さを保てる方法を探らなくてはならない。

○NHK 厚生年金基金 廃止に向け課題山積 9月29日 5時43分

厚生労働省は、国に代わって公的年金の保険料の一部を運用する厚生年金基金の制度を将来的に廃止する方針ですが、1兆円を超える積立金の不足分をどうやって穴埋めするかなど、廃止に向けて課題は山積しています。

主に中小企業の企業年金を扱う厚生年金基金は、運用益を上げるため、公的年金である厚生年金の保険料の一部も国に代わって運用していますが、経済情勢の悪化によって、半数の基金で公的年金の支給に必要な積立金が不足しており、不足額の総額は1兆1000億円にのぼっています。

こうしたなか厚生労働省は、28日、この問題を巡る対策本部を開き、財政状況の改善は見込めないとして、厚生年金基金の制度を将来的に廃止する方針を決めました。

ただ基金を廃止するには、1兆円を超える積み立て不足を穴埋めしなければならず、企業側で穴埋めできない部分は、厚生年金の保険料を使うこととなりますが、一部の基金の損失処理を厚生年金全体で負担するのは不公平だという指摘が出ています。

また基金を廃止する前に、ほかの企業年金の制度に移行するよう促すことにしていますが、中小企業が単独で企業年金を維持するのは難しいという指摘があり、基金に代わる中小企業の企業年金をどう確保するかも課題です。

厚生労働省は、厚生年金基金を廃止するための改革試案を来月中にまとめることにしていますが、廃止に向けて課題は山積しています。

○朝日新聞 厚生年金基金、廃止の方針 厚労省、一定の期間経過後 9月28日

AIJ投資顧問による企業年金の資産消失事件を受け、厚生年金基金のあり方を検討してきた厚生労働省は27日、基金制度を一定の経過期間後に廃止する方針を固めた。28日の特別対策本部で確認する。「将来的な廃止」を掲げる民主党の方針に沿ったものだ。

来年の通常国会に関連法案の提出をめざす。ただ、廃止に伴う基金の積み立て不足の解消策などは決まっていない。また、自民党は現行制度を前提にした救済策をまとめており、今後の政治情勢によって法案の行方は流動的だ。

厚生年金基金は会社員の厚生年金に上乗せされる企業年金の一種で、厚生年金の一部を国から預かって運用する「代行部分」を持つ。運用環境の悪化で、3月末現在、576基金のうち286基金でこの代行部分の積み立てが不足しており、不足額は総額1兆1千億円にのぼる。

厚労省の有識者会議は6月、財政難基金の解散を促すことを柱とする報告書をまとめた。基金制度の存廃については「健全な基金もある」との意見に配慮し、両論併記にとどめていた。

一方、民主党の検討チームは基金制度の「将来的な廃止」を提言。内閣改造や「近いうち解散」が取りざたされる中、政務三役を中心に廃止の方向を打ち出す流れが強まった。

ただ、基金を廃止するには、巨額の積み立て不足をどうするかが大きな問題となる。母体企業が穴埋めできないからと、安易に税金で損失を穴埋めすれば、運用の失敗を無関係の人にまで肩代わりさせる「モラルハザード」との批判を招きかねない。

廃止後の基金は、確定給付企業年金や企業型確定拠出年金などへの移行が想定されるが、代行部分がなくなると存続が難しくなる可能性もあり、支援措置も課題となる。(見市紀世子、長富由希子)

○時事通信

厚年基金、廃止方針を決定＝「使命終わった」、10年先にも一厚労省

厚生労働省は28日、AIJ投資顧問による年金消失問題を受けて設置した特別対策本部(本部長・辻泰弘副大臣)の会合を開いた。会合では厚生年金の一部を国に代わって運用する企業年金「厚生年金基金」制度について「一定の経過期間において廃止する方針」(辻副大臣)を決めた。

運用に苦しむ基金のさらなる財政悪化を防ぐとともに、再建のめどが立たない基金の解散を促すのが狙い。10月中に改革原案を策定し、社会保障審議会(厚労相の諮問機関)の専門委員会での議論を経て、年内に最終案をまとめる。来年の通常国会に関連法案の提出を目指す。廃止時期は、代行部分の積立金不足(代行割れ)問題の解決や他の企業年金制度への移行準備などが必要なため、10年程度先になる見通し。

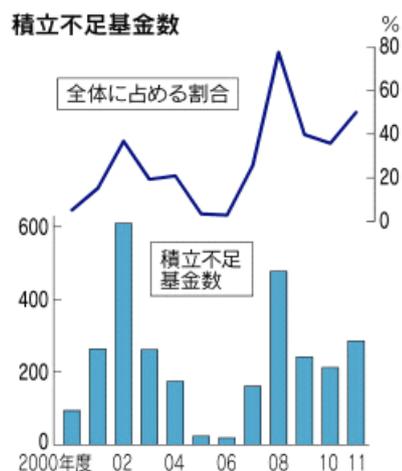
辻副大臣は会合後の記者会見で、厚年基金制度について「時代的な使命が終わった制度だ」と指摘。代行割れ基金は「解散の方向で取り組んでいく」との考えを示した。代行割れ基金が解散した場合、厚生年金は支給されるものの、企業年金は給付されなくなる。

会合では、代行割れ基金が解散する際の対策として、国へ返還しなければならない積立金を減額する方針も決まった。また、複数の企業が加入する基金について、解散時の国への積立金返還に関し連帯責任を負う制度も廃止する。

厚年基金制度の存廃をめぐるのは、自民党が存続容認の姿勢を示しているほか、多くの基金が存続を求めているため、廃止を決めれば反発は必至とみられる。(2012/09/28-21:25)

○日経新聞厚労省、厚年基金廃止を検討 AIJ 問題受け議論 OB年金減額緩和も 2012/9/28)

厚生労働省はAIJ投資顧問による年金消失問題を受け、厚生年金基金制度の廃止に向けた検討を始める。省内の対策本部を28日開き、本部長を務める辻泰弘副大臣が「将来的な制度廃止を検討する」との方向性を示す。財務の改善が見込めない基金が多いため廃止する方針を打ち出す。ただ、基金などの反対も根強く、廃止を決められるか曲折も予想される。



28日の対策本部で、辻副大臣が制度廃止を含めた改革案を議論するよう指示する。高度成長期を前提とした厚年基金制度は行き詰まっており、廃止も含めた抜本的な見直しが必要があると判断した。

10月以降に開く社会保障審議会の部会で具体的な議論を始め、年内にも制度改革案をまとめたうえで、来年の通常国会に厚生年金保険法の改正案を提出する見通しだ。

厚年基金は独自の企業年金と公的年金の一部である「代行部分」を一体で運用する。ただ、運用の悪化などで全体の半数の基金で代行部分に損失が発生するなど財務改善が将来的にも見込めない基金が多い。

厚労省が年内にもまとめる制度改革案には、基金の解散を促す対策を盛り込む。財政難の基金が解散しやすくするため、国に返還すべき積立金を減額する。積み立て不足の基金の解散後に加入企業が連鎖倒産しないよう、解散時に加入企業が連帯で返済債務を強制的に負わなければならない制度も撤廃する。

基金制度の廃止も決まれば、改革案に盛り込む。現在、厚年基金の受給者と加入者はあわせて700万人いる。仮に制度廃止が決まれば、企業年金がなくなる人をほかの企業年金に移行させる準備などで10年程度必要になる可能性がある。

10月からの議論では、6月の厚労省の有識者会議では両論併記となった元会社員（OB）の年金減額の基準を緩和するかどうか議論する。現在はOBの3分の2以上の同意を得る必要がある減額基準を見直すかどうか議論の俎上（そじょう）にのせる。

厚労省はA I J問題をうけ、すでに受給者に約束している運用利回りである予定利率を引き下げやすくする措置の導入などを打ち出している。ただ、抜本的な制度の見直しについては今秋から始める方針だった。

○毎日新聞 厚生年金基金：廃止の方針 積立金で穴埋め 2012年09月28日 02時32分

厚生労働省は27日、公的年金である厚生年金の一部を国に代わって運営している企業年金「厚生年金基金」制度を将来的に廃止する方針を固めた。同制度では資金運用環境の悪化で厚生年金部分の給付に必要な資金を賄えない「代行割れ」基金が続出している。同省は財政難の基金を解散させて制度廃止に道筋をつけるため、不足分を厚生年金の資金で穴埋めする意向だ。批判を招くことも予想されるが、基金制度を存続して、厚生年金全体への影響が大きくなるよりはいいと判断した。

28日に開く同省の対策本部で、一定期間内に廃止する方針を決定する。来年の通常国会への厚生年金法改正案提出を目指す。

厚労省によると、代行割れの286基金は厚生年金を支給するための資金が計1兆1000億円不足している。A I J投資顧問による年金消失事件もあり、代行割れは10年度末の212基金（不足分6300億円）から急増した。

厚生年金部分の不足は基金の母体企業が穴埋めする必要がある。しかし、補填（ほてん）できないまま赤字が拡大すれば、厚生年金財政の傷みは激しくなる。このため一定期間の後に厚生年金基金制度を廃止することにした。基金解散には厚生年金の不足分を全額国に返さねばならず、同省は返済額を軽減し、不足が生じる分は厚生年金の積立金で穴埋めする方向で検討している。ただ、同積立金には企業年金のない社員が払った保険料も含まれており、「流用」には異論も出そうだ。【鈴木直】

【ことば】厚生年金基金

企業年金の一種で、制度発足は高度成長期の66年。通常の掛け金に加え、本来は国に納める公的年金（厚生年金）の保険料も一部を国に代わって徴収し、独自に運用する「代行」をしている。株価が上昇していた時代は年金を増やせる利点があった。だが、株価の長期低迷により11年度末時点で全国576基金のうち半分の286基金は給付を増やすどころか、厚生年金の支給に必要な資金まで焦げ付く「代行割れ」に陥っている。

○日経新聞 厚年基金の廃止、反対根強く曲折も 2012/9/28 1:48

厚生年金基金制度を実際に廃止するにあたっての課題は多い。基金が抱える代行部分の損失を最終的にどう穴埋めするかが焦点となる。厚生年金本体の保険料を使うという案も出ているが、一部の基金の損失処理のために、全体の保険料を使うのは公平性を欠くとの指摘がある。

廃止方針は辻副大臣が主導して打ち出した。内閣改造や今後の衆院総選挙・解散を控え、厚年基金の廃止方針を固めておきたいとの考えだ。自民党は基金の存続を前提にした改革案をまとめていることや厚労省内にも厚年基金制度の廃止に慎重論がある。

そもそも半数の基金では代行部分に損失が発生していない。制度を廃止すれば、企業年金がなくなってしまうため、財務を健全に運営している基金の反対は根強い。今後進める議論で、廃止を決められるかは不透明な面がある。

厚労省は厚年基金制度の廃止時期を10年先以上に設定することを検討する。ほかの企業年金制度への移行を促す方針だが、現実には中小企業が単独で企業年金を作るのは難しい。厚年基金制度に代わる中小企業向けの企業年金制度の設計も必要になる。

○日経新聞 厚年基金制度、2段階で廃止 まず解散か移行促す 厚労省対策本部が方針確認 2012/9/28

厚生労働省は28日、A I J投資顧問による年金消失問題を話し合う対策本部を開き、[厚生年金](#)基金制度を廃止する方針を確認した。10年程度の経過期間において廃止する。運用[利回り](#)の低下が長引き、財務改善にメドがつかない現状を踏まえ、辻泰弘副大臣は「時代的使命が終わった」と述べた。

対策本部では廃止方針のほか、持続可能で中小企業が入りやすい企業年金の構築、厚年基金を解散しやすくするための対策を進めることを決めた。厚労省は厚年基金制度改革試案をつくり、社会保障審議会で年末までに成案をまとめる。これをもとに改革法案を来年の通常国会に提出する。

厚年基金制度の廃止は2段階で進む見通しだ。第1段階では、他の年金制度に移行するか、基金の解散を促す。積み立て不足がない健全な基金は、加入者自らが運用する確定拠出企業年金か、将来決まった年金を受け取れる確定給付企業年金に移行してもらう考えだ。

解散を促すのは、主に財政難の基金が対象だ。厚年基金は全体の半数にあたる286の基金が、国から預かって運用する公的年金である厚生年金の一部で損失が生じている。今後、運用の低迷で損失が拡大すれば、厚生年金本体の財政への影響が大きくなりかねず、早期に解散してもらう。

第2段階で、厚年基金制度が廃止され、基金に残った企業は企業年金がなくなる。解散には損失を基金が穴埋めするのが原則だが、損失を返す体力のない基金が最後まで残るとみられる。厚労省は積み立て不足の最終処理は、厚生年金保険料を使って穴埋めすることを想定しているが、厚年基金とは無関係の社員にツケが及ぶことになる。

厚年基金が解散すると、現役の加入者も受給者も公的年金に上乗せして給付している企業年金が受け取れなくなる。基金が積み立て不足を払ったうえで残った財産は加入者と受給者の全員に分配する。ほとんどの厚年基金は解散後、企業年金をつくる体力に乏しく、将来は公的年金だけに頼る社員が増えることになりそうだ。

厚年基金は主に中小企業がつくっている。このため厚労省は厚年基金制度廃止に伴う受け皿として、中小企業の社員が入りやすい年金制度のしくみも検討する。

○日経新聞

厚年基金廃止へ法改正 厚労相「来年にも法案提出」 2012/9/28 12:15

小宮山洋子厚生労働相は28日の閣議後記者会見で、[厚生年金](#)基金制度の廃止を盛り込んだ厚生年金保険法の改正案を、早ければ来年の通常国会に提出するとの考えを示した。厚年基金は運用[利回り](#)の低下で財務が悪化しており、積み立て不足額が1.1兆円に達している。制度を維持し続けても財務改善のメドが立たないことから、廃止を検討することにした。

小宮山厚労相は厚年基金制度の廃止に向けて「社会保障審議会で検討し、成案が得られれば、来年の通常国会で提出する」と述べた。厚労省は28日午後に関開対策本部で、一定期間後に厚年基金制度を廃止する方針を確認する。廃止時期は10年程度先になる見通しで、厚労省は他の企業年金制度への移行を促す考えだ。

全国に572ある基金の半数にあたる286基金で、国から預かって運用する厚生年金部分で積み立て不足が生じている。積み立て不足は基金が穴埋めするのが原則だが、財政悪化が深刻な基金は穴埋めできない場合がある。その時は公的な資金である厚生年金保険料を使う案が浮上しているが、小宮山厚労相は「国民の納得が得られる方法を議論したい」と述べた。

来年提案する法案には、厚年基金を解散しやすくするための施策も盛り込む。具体的には、国に返還する積み立て不足額の減額や基金に加入する企業が共同で積み立て不足を返済する連帯保証制度を廃止する。